開催報告

ASCON　Summer Study & Party 2019

男女共同参画白書を学ぶ会

市販本「白書」の表紙のイラストから

講師：内閣府男女共同参画局調査課長　黒木　理恵　氏
日時：2019 年 8 月 8 日（木）　18 時半～20 時（20 時～21 時・懇親会）
会場：日本食品衛生協会 5 階講堂
参加：26 名

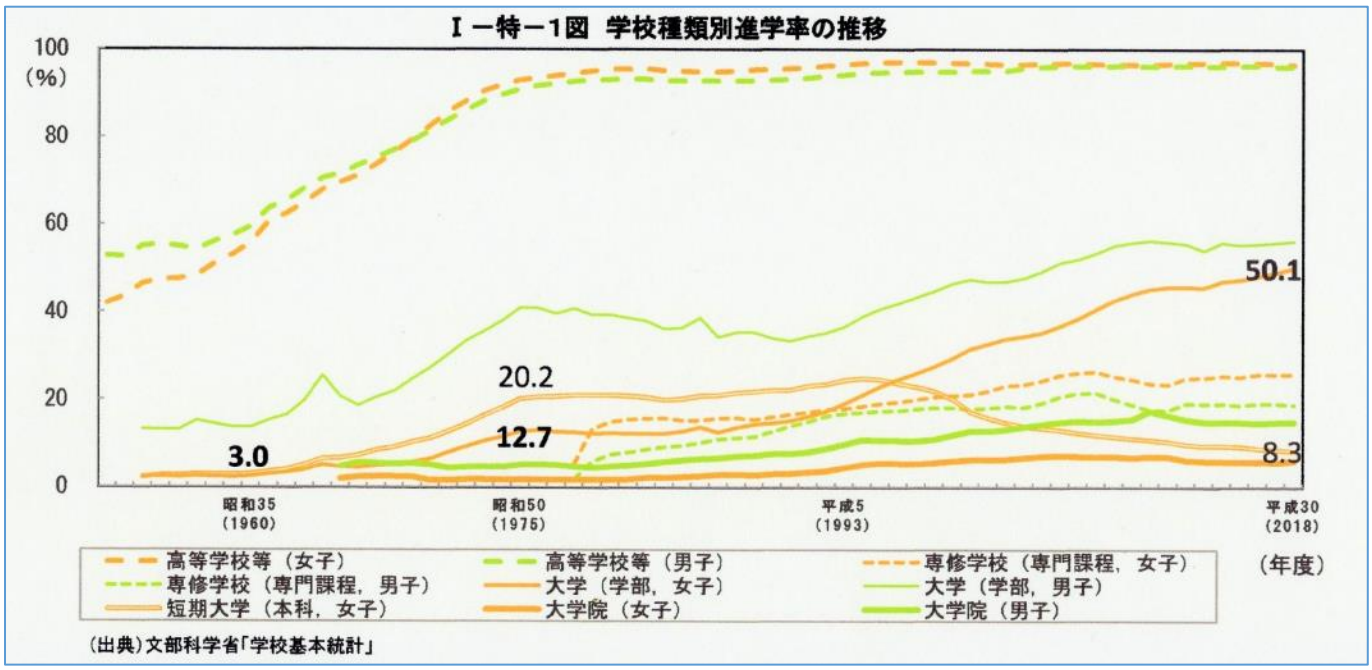
本年 6 月に公表された「令和元年版男女共同参画白書」について、「白書」をまとめられた男女共同参画局調査課長の黒木理恵氏から詳しく紹介があり、現在の日本における「男女共同参画」の状況を学ぶことができました。

今回の「白書」では、「Ⅰ平成 30 年度男女共同参画社会の形成の状況」の「特集」として、“多様な選択を可能にする学びの充実”をテーマに、学校や企業、民間による取組みの状況がまとめられており、興味深い統計データがふんだんに掲載されています。

黒木氏にお話しいただいた中からいくつかのデータをピックアップして紹介します。

《第 1 節　女性の教育・学びの進展》

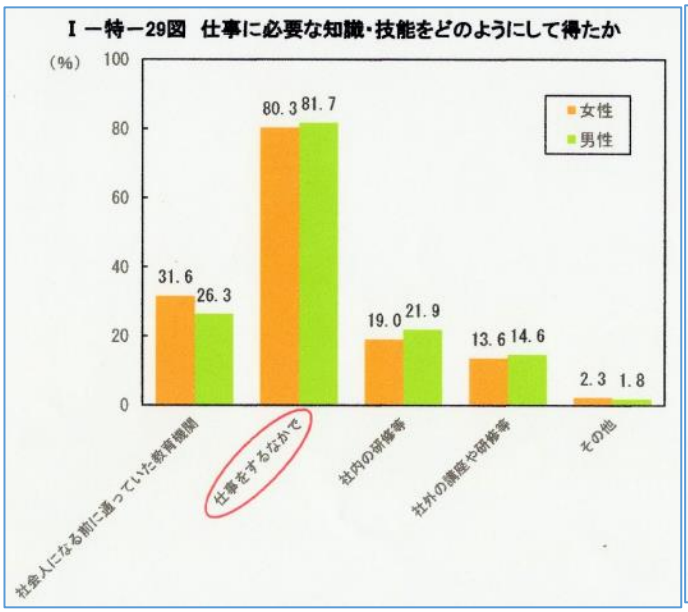
高度経済成長期～国際婦人年（昭和 50 年）頃～バブル経済崩壊後（平成 5 年頃）～現在（平成 30 年）の推移における女子の高等教育の大きな変化がよくわかります。

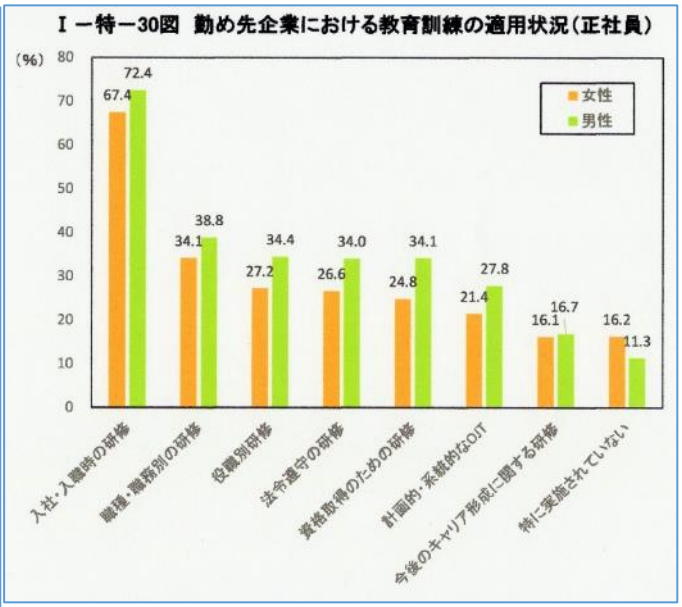


《第 3 節　社会人の学び》

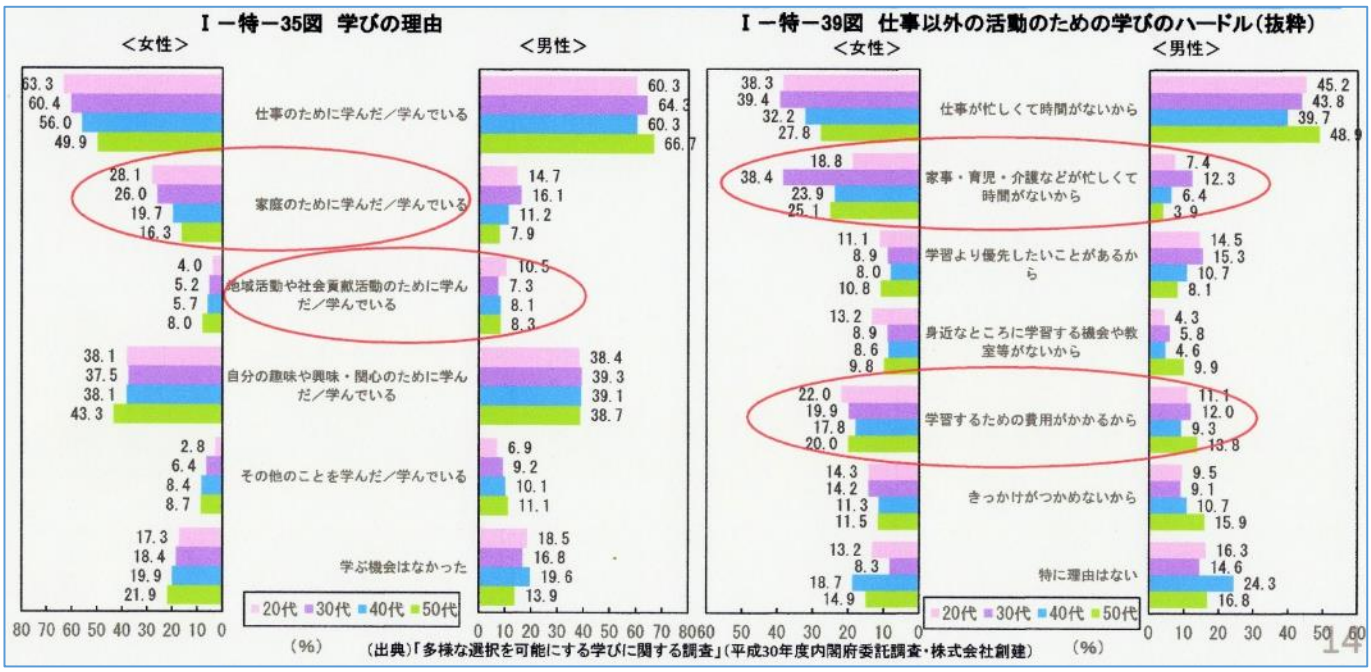
★「1．仕事のための学び」では、平成30年度内閣府委託調査で【女性にとって望ましい結婚や就業の在り方】が問われており、「結婚し、子どもを持つが、仕事も続ける」43.0%、「結婚し子どもを持つが、結婚あるいは出産の機会にいったん退職し、子育て後に再び仕事を持つ」36.0%でした。

また、企業における学びについて、【仕事に必要な知識・技能】をどのようにして得たかの調査では、男女ともに約 8 割が仕事をする中で身に付けたと回答。勤め先で得られる学びが果たす役割が大きいことがわかります。
しかし、【企業における研修の受講状況】では、女性が男性よりも低水準となっています。





★「2. 生涯を通じた多様な学び」では、社会人は何のために学ぶのかに対し、男女ともに「仕事のために学んだ/学んでいる」とする回答が最も多く、そして「家庭のために学んだ／学んでいる」は、女性の方が、「地域活動や社会貢献活動のために学んだ／学んでいる」は男性の方が多くなっています。
また仕事以外の活動のための学びのハードルは、男女ともに「仕事が忙しくて時間がないから」が最多。女性は「家事等が忙しくて時間がないから」、男性は「特に理由がない」が続きます。「家事等が忙しくて時間がないから」「学習するための費用がかかるから」の割合はすべての世代で女性が男性より高くなっています。



「Ⅰ平成 30 年度男女共同参画社会の形成の状況」の第 3 章では、 仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランスについてまとめられています。

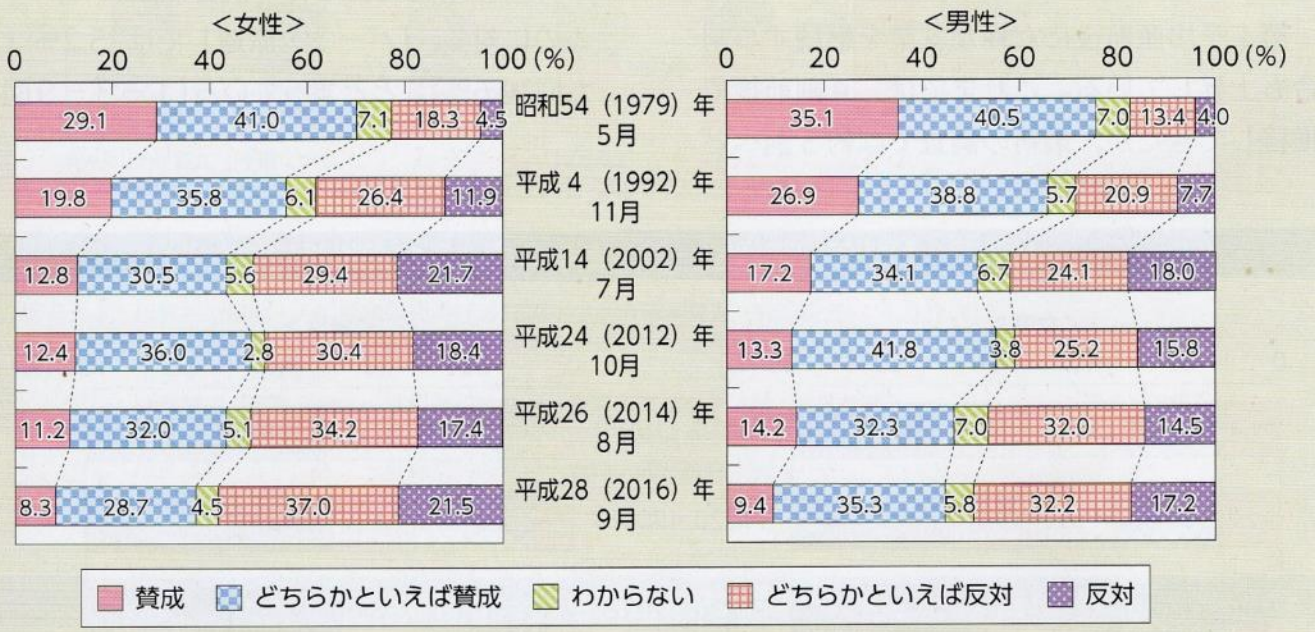
《第 1 節　仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）をめぐる状況》

★【年次有給休暇取得率】は上昇傾向だが、女性は 6 割近くであるのに対して、男性は 5 割を切っています。

【共働き世帯数】平成 9 年に専業主婦世帯を上回った後年々増加。共働き世帯 1,219 万世帯、専業主婦世帯 606 万世帯（平成 30 年）。

◆性別役割分担意識に反対する者の割合は賛成する者の割合を上回っています。また 20 代よりも 50 代の方が性別役割分担意識が薄れています。

Ⅰ－３－５図　「夫は外で働き，妻は家庭を守るべきである」という考え方に関する意識の変化（男女別）



（備考）１．総理府「婦人に関する世論調査」（昭和54年）及び「男女平等に関する世論調査」（平成４年），内閣府「男女共同参画社会に関する世論調査」（平成14年，24年，28年）及び「女性の活躍推進に関する世論調査」（平成26年）より作成。
２．平成26年以前の調査は20歳以上の者が対象。平成28年の調査は，18歳以上の者が対象。

人生 100 年とも言われる時代になりました。誰もがその命の最後まで、自分らしい充実した生き方をしたいと願っています。このたびの「学ぶ会」では、日本における学びの状況～特に女性の状況について、「男女共同参画」の視点から考えることができました。

全体としてみると、高等教育を受ける女性が増え、企業でも働き方改革が進み、「性別役割分業」に対する意識も大きく変化してきているようです。しかし現実的には、子育てや介護、家事等に係る負担の無視できない男女差も依然としてあることもわかりました。また、「白書」によれば、ひとり親世帯数（平成 28 年・141.9 万世帯）のうち86．8％（123.2 万世帯）が母子世帯で、そのうち37．6％が年間所得額200万円未満です。こうした家庭の子どもたちが十分な教育を受けるために、早急な環境整備が図られなければなりません。

また、消費者行政においては、高齢者からの消費者トラブルに関わる相談が依然として高水準にありますし、リタイア前に消費生活の教育を十分に受けていない高齢者の家庭と地域社会における“安全・安心な生活”をどう確保していくかが重要課題となっています。

今回の学びを今後の活動につなげていきたいと思います。 黒木さまとご参加くださったみなさまに心より感謝申し上げます。 ありがとうございました。　（阿南）